

# 第13期 報告書

自 平成24年5月 1日  
至 平成25年4月 30日

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社イー・コミュニケーションズ

# 事業報告

(自平成 24 年 5 月 1 日 至平成 25 年 4 月 30 日)

## I. 株式会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務問題への懸念などにより一時弱い動きが見られたものの、復興需要等を背景に国内需要の緩やかな回復が見られました。また、政府や日本銀行の金融経済政策への期待感から、株価の回復や円安基調への転換など、一部に明るい兆しが見られました。

当業界におきましては、タブレット端末やソーシャルネットワークサービスの利用がパーソナルユースからビジネスユースへ拡大するなど、従来の I T サービスの提供や利用の形態から、大きな転換がみられました。一方で、企業の I T 関連投資への意欲は低迷をつづけており、業界内の競争環境は依然厳しい環境にあります。

このような環境にあつて、当社は、CBT 事業を中核とした収益基盤を構築し収益の回復を実現するために、顧客層の拡大とサービスの付加価値の増大、これを実現するための経営資源の効率的な再配分の取組に注力いたしました。

CBT 事業におきましては、「医歯薬学」「コンプライアンス教育」および「事業ドメイン支援」の重点マーケットでの顧客の拡大に努めるとともに、効率化や費用削減の観点からの紙試験の代替方策としてのコンピュータ試験から、コンピュータ試験ならではの付加価値をもったサービスの提供を目指しました。日本テスト学会において項目反応理論(Item Response Theory)を用いたテスト運用について学会発表を行い、新サービスとしてテストコンサルティングサービスをリリースいたしました。また、CBT システムに加え、試験会場運営、試験実施団体への多彩な管理機能の提供、試験と研修の融合、プロモーションなど「試験の新しい価値の創造」を目指した総合試験サービスとして「J-Testing」をスタートさせました。

システムソリューション事業におきましては、個別案件の採算を重視した受注方針を徹底したことから、売上高が減少いたしました。教育事業におきましては、CBT 事業に付随する教育やグローバル人材育成などのニーズに対応する商品・サービスの提供に努めました。

これらの結果、当事業年度は、CBT 事業が引き続き伸長したものの、システムソリューション事業が減収となり、売上高は 424,455 千円（前事業年度比 4.3%増）、営業損失は 94,465 千円（前事業年度営業損失 142,832 千円）、経常損失は 92,450 千円（前事業年度経常損失 140,351 千円）、当期純損失は 89,166 千円（前事業年度当期純損失

120,581千円) となりました。

当事業年度におきましては、事業成果の低迷ならびに経営環境の厳しさの増大による見通し難を勘案し、配当金につきましては無配とさせていただくことといたします。誠に申し訳なく存じますが、株主の皆様にはご理解賜りますようお願い申し上げます。

事業部門別の売上高状況は次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		前事業年度比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
CBT 事業	269,328	66.2	337,811	79.6	125.4
システムソリューション事業	93,768	23.0	39,416	9.3	42.0
教育事業	43,968	10.8	47,227	11.1	107.4
合計	407,065	100.0	424,455	100.0	104.2

## 2. 当社の対処すべき課題

当社は、過事業年度より CBT 事業への経営資源の集中を行い、事業構造の変革と収益基盤の構築への取り組みを行っておりますが、当事業年度においても3期連続して営業損失を計上しているため、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社といたしましては、業績改善の施策として、原価および販管費の削減を一層押し進めるとともに、前事業年度に開始した J-Testing などの推進による対象マーケットの拡大と積極的な営業による受注増を図り収益の向上に注力してまいります。

当社はこれらの施策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

つきましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

### 3. 資金調達の様況

当事業年度において、増資による資金調達を行いました。調達資金は CBT 事業に係る設備投資資金に充当いたしました。

区分	金額	備考
増資	31,200 千円	第三者割当による増資 発行株式の種類および数 普通株式 260 株 発行価額 120 千円 払込金額の総額 31,200 千円 払込期日 平成 25 年 4 月 18 日 割当先および株式数 日本出版販売株式会社 250 株 株式会社ジェイ・ジェイ・エス 10 株

### 4. 設備投資の様況

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は 33,580 千円で、その主なものは、CBT 事業に係るサーバおよびソフトウェアのシステム投資であります。

### 5. 財産および損益の様況の推移

区分 \ 期別 (年度)	平成 21 年度 第 10 期	平成 22 年度 第 11 期	平成 23 年度 第 12 期	平成 24 年度 第 13 期
売上高 (千円)	648,391	486,135	407,065	424,455
経常利益(損失△) (千円)	40,410	△92,183	△140,351	△92,450
当期純利益(損失△) (千円)	21,678	66,504	△120,581	△89,166
1株当たり当期純利益(損失△) (円)	8,741.20	26,816.23	△48,621.56	△36,110.85
総資産 (千円)	451,336	634,263	339,588	316,751
純資産 (千円)	268,446	330,024	202,548	128,258
1株当たり純資産 (円)	108,244.70	133,074.49	81,672.80	50,495.64
資本金 (千円)	36,400	36,400	36,400	52,000

6. 主な事業内容

- ・ 情報処理システムの企画、製作および販売
- ・ 情報処理システムの管理、運営、コンサルティングならびにシステム設計
- ・ 教育教材の制作および関連するソフトウェアの開発、製造、販売、賃貸、保守
- ・ 情報の収集、保管、提供サービスならびにこれに伴う調査、研究、開発の受託および販売業務
- ・ インターネットによる通信販売業務ならびに販売代金の決済業務および計算事務の受託業務
- ・ 通信回線網の保守管理および貸与

7. 営業所

本 店 東京都港区六本木二丁目4番5号

8. 従業員の状況

区 分	従業員数	前事業年度末比増減
社 員	39名	3名増

9. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	47,224 千円

## Ⅱ. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 52,000 株
2. 発行済株式の総数 2,860 株 (自己株式 320 株を含む)  
(資本金 52,000 千円)
3. 株主数 11 名

### 4. 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
佐藤 信也	1,160 株	45.6%
小嶋 慶博	360 株	14.2%
神谷 剛	260 株	10.2%
日本出版販売株式会社	250 株	9.8%
斎藤 康寛	200 株	7.9%
見角 吉則	140 株	5.5%
浅見 隆行	40 株	1.6%
井関 英明	40 株	1.6%
川野 政志	40 株	1.6%
服田 文彦	40 株	1.6%
株式会社ジェイ・ジェイ・エス	10 株	0.4%

(注) 持株比率は自己株式 (320 株) を控除して計算しております。

### Ⅲ. 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役および監査役の状況

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
佐藤 信也	代表取締役	株式会社レピカ 代表取締役社長 アサミ経営法律事務所 代表
神谷 剛	取締役	
岩井 陽介	取締役	
浅見 隆行	監査役	

- (注) 1. 取締役岩井陽介氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役浅見隆行氏は、社外監査役であります。  
3. 監査役浅見隆行氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。

#### 2. 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 3名 27,600千円 (うち社外 1名 600千円)

監査役 1名 600千円 (うち社外 1名 600千円)

(注) 報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額 9,000千円は含まれておりません。

#### 3. 社外役員に関する事項

##### (1) 取締役 岩井 陽介

###### ア. 重要な兼職先と当社との関係

株式会社レピカと当社は特別な関係はありません。

###### イ. 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は 88.8%であります。

当社の業務執行上の意思決定について妥当性の確保の見地から発言を行っております。

###### ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額になります。

##### (2) 監査役 浅見 隆行

###### ア. 重要な兼職先と当社との関係

アサミ経営法律事務所に対し、当社が業務を委託する取引があります。

###### イ. 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は 100%であります。

当社の業務執行上の適法性確保の助言・提言を行っております。

###### ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額になります。

---

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

## 貸借対照表

(平成 25 年 4 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>219,217</b>	<b>流動負債</b>	<b>132,598</b>
現金及び預金	104,210	買掛金	33,436
受取手形	4,923	1年内返済長期借入金	16,656
売掛金	83,075	未払金	7,125
仕掛品	426	未払費用	23,709
未収入金	21	未払支払手数料	2,765
前払費用	10,786	未払法人税等	191
前払金	8,667	未払消費税等	2,564
預け金	7,343	預り金	9,358
その他	18	前受収益	36,791
貸倒引当金	△257	<b>固定負債</b>	<b>55,893</b>
<b>固定資産</b>	<b>97,534</b>	長期借入金	30,568
<b>有形固定資産</b>	<b>18,067</b>	長期未払金	13,003
建物	10,698	退職給付引当金	10,487
工具器具備品	7,369	繰延税金負債	1,835
<b>無形固定資産</b>	<b>41,233</b>	<b>負債合計</b>	<b>188,492</b>
電話加入権	258	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	26,076	<b>株主資本</b>	<b>128,258</b>
ソフトウェア仮勘定	14,897	<b>資本金</b>	<b>52,000</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>38,233</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>41,400</b>
投資有価証券	15,000	資本準備金	41,400
差入保証金	19,102	<b>利益剰余金</b>	<b>51,480</b>
長期前払費用	4,130	その他利益剰余金	51,480
		特別償却準備金	2,874
		繰越利益剰余金	48,606
		自己株式	△16,621
		<b>純資産合計</b>	<b>128,258</b>
<b>資産合計</b>	<b>316,751</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>316,751</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自平成 24 年 5 月 1 日 至平成 25 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		424,455
売 上 原 価		245,939
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>178,516</b>
販売費及び一般管理費		272,981
<b>営 業 損 失 (△)</b>		<b>△94,465</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		
受取利息及び配当金	85	
貸倒引当金戻入	24	
そ の 他	2,167	2,278
<b>営 業 外 費 用</b>		
支払利息割引料	263	263
<b>経 常 損 失 (△)</b>		<b>△92,450</b>
<b>特 別 利 益</b>		
投資有価証券売却益	462	462
<b>税引前当期純損失 (△)</b>		<b>△91,988</b>
法人 税 等	200	
法人 税 等 調 整 額	△3,022	△2,822
<b>当 期 純 損 失 (△)</b>		<b>△89,166</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自平成 24 年 5 月 1 日 至平成 25 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	36,400	25,800	25,800	4,019	136,627	140,646
当事業年度中の変動額						
新株の発行	15,600	15,600	15,600	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	△1,144	1,144	-
当期純利益	-	-	-	-	△89,166	△89,166
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当事業年度中の変動額合計	15,600	15,600	15,600	△1,144	△88,021	△89,166
当期末残高	52,000	41,400	41,400	2,874	48,606	51,480

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△840	202,006	541	541	202,548
当事業年度中の変動額					
新株の発行	-	31,200	-	-	31,200
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
当期純利益	-	△89,166	-	-	△89,166
自己株式の取得	△15,781	△15,781	-	-	△15,781
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	-	-	△541	△541	△541
当事業年度中の変動額合計	△15,781	△73,747	△541	△541	△74,289
当期末残高	△16,621	128,258	-	-	128,258

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1)有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法を採用しております。

##### (2)棚卸資産

仕掛品……個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。

無形固定資産……ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成ための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

### (会計方針の変更に関する注記)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年5月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

### (貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 41,900 千円

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	2,600 株	260 株	—	2,860 株

#### 2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	120 株	200 株	—	320 株

#### 3. 配当に関する事項

##### (1)配当金支払額

該当事項はありません

##### (2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金負債の発生は、特別償却準備金であります。

### (金融商品に関する注記)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金、未収入金、保証金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブ取引は行っていません。

#### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 25 年 4 月 30 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	104,210	104,210	—
(2)受取手形	4,923	4,923	—
(3)売掛金	83,075	83,075	—
(4)前払金	8,667	8,667	—
(5)買掛金	33,436	33,436	—
(6)未払金	7,125	7,125	—
(7)長期借入金	47,224	47,224	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項  
資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金および(4)前払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5)買掛金および(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	15,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

#### (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	50,495円64銭
1株当たり当期純利益	△36,110円85銭

#### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

監査報告書

監査役は、平成24年5月1日から平成25年4月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等および独立監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。監査役は、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事業者において業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、独立監査人から会計監査の内容について報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成25年7月1日

株式会社イー・コミュニケーションズ  
監査役 浅見 隆行 印

以 上